

平成22年度 伯耆町一般会計予算

66億3千万円に決まる

3月定例会

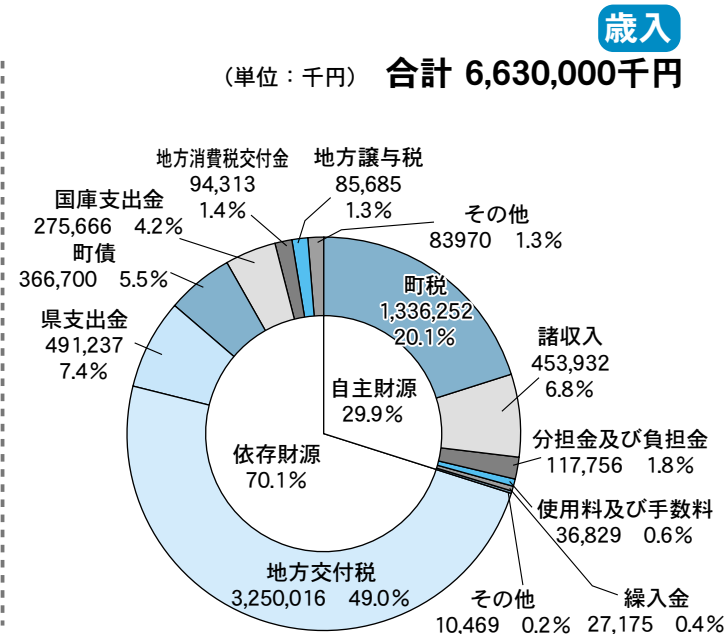
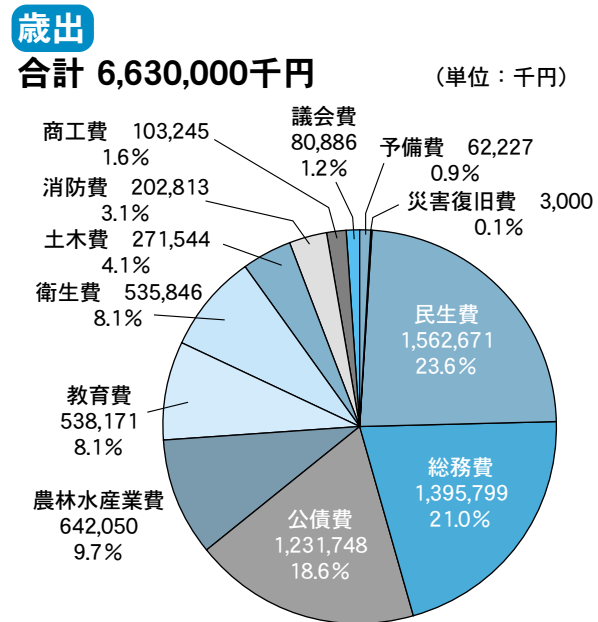
3月4日～3月18日

平成22年度一般会計予算並びに17特別会計予算に対する議会の「予算審査特別委員会」の審査意見

3月定例会において、平成22年度の各会計予算について、「予算審査特別委員会」は、下記の「審査意見」を付し、各会計の予算（案）を3月18日に、すべて原案どおり可決しました。

- 1 指定金融機関制度の趣旨に鑑み、窓口事務の軽減を図るためにも、町税等の口座振替制度の啓蒙・普及を図り、加入を促進されたい。
- 2 ゴミステーション化の更なる推進を図られたい。
- 3 総合計画並びに土地利用計画については、逐次議会等に協議をされたい。
- 4 基幹産業である農業をはじめ、商業・工業・観光業等の更なる振興を図られたい。
- 5 岸本公民館・岸本駅前整備の設計時には、町民の意見を取り入れ、十分な協議を行うこと。
- 6 溝口図書館については、図書館協議会の機能を充実し、適正な管理・運営を図られたい。
- 7 学校施設の耐震化工事を早期に実施されたい。
- 8 鬼の館、溝口多目的ランド利用者の駐車場を整備されたい。
- 9 植田正治写真美術館の運営を改善されたい。
- 10 住宅新築資金の滞納については、平成28年度までの年次計画を早急に作成し、計画に基づいて処理されたい。
- 11 休日保育の試行にあたっては、十分な実施体制を整備し、対象児童の負担にならないよう配慮すること。

平成22年度一般会計予算（グラフ）



対前年度比 1億1千3百万円の減

町長施政方針 (要旨)

・ 伯耆町も合併以来五年を経過し、新しいまちづくりに向け、取り組む。

・ 大山の正面に位置し、豊かな水資源、農産物、住環境はもとより、誠実で温かい町民性が大きな財産。

● 主要な施策 ●

- ・ 「雇用の確保」、「緊急雇用創出事業」、「紙おむつの燃料化」、「地域特産品開発・販路拡大サポート」など。
- ・ 農業、工業、商業、観光業などによる連携組織を形成し、地域情報やブランド化、販路開拓を図る。

- ・ 協働のまちづくりを推進するため「パートナー職員制度」を継続。
- ・ また、「町民の皆さんと語る会」を開催。
- ・ 地域（集落）の活性化としては、どぶろく特区関連の農家レストラン施設の改修や「集落活性化モデル事業」を実施。
- ・ 岸本駅前周辺整備事業や岸本公民館の改修実施
- ・ 子ども手当の創設。
- ・ 町医療費助成を中学生にまで拡大。
- ・ 休日保育（こしき保育所）の開始と園庭芝生化
- ・ 保育所の子育て家庭の負担軽減をするための所得階層区分の見直し。
- ・ 中学校の三十人学級小学校の三十人学級の実施。
- ・ 「学校教育専門委員会」

- ・ による「未来を拓く教育振興計画」を策定し、学校配置や耐震工事の見直しをつけていく。
- ・ 溝口図書館の蔵書充実
- ・ 岸本公民館図書室の改修・充実。
- ・ 海洋センター、プールの大改修。
- ・ 三種類（肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がん）のワクチン接種の助成。
- ・ 平成二十三年度からの「福祉事務所」設置への取り組み。
- ・ 和牛導入利子補助。
- ・ 「特色ある地域野菜等栽培支援事業」の実施。
- ・ 「竹林間伐」実施や「観光の振興」
- ・ 「鳥取バーガーフェスタ」の開催。「日本で最も美しい村連合」への加入。

- ・ 「町道大倉線」、「町道石州府岸本線」の道路改良。
- ・ 大山P.A.スマートIC推進事業としてのETC装着費を助成。
- ・ 本町の借金返済負担は、いまだ高水準にあり、厳しい財政運営状況が続く。
- ・ 今後は、小・中学校の耐震化など新たな課題が山積している。
- ・ 歳入（町の収入）は、長引く不景気による町民税を中心とした町税の減収を見込んだ。
- ・ 地方交付税も確実に見込まれる部分を計上した。
- ・ 時代が変化しつつある今こそ、地域資源、人材の持つ可能性を見据え、中長期的な視点でまちづくりに取り組んでいく。

町の借入金の状況

単位：千円

区分	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度中増減見込み		22年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	7,391,308	7,502,780	366,700	822,111	7,047,369
2 災害復旧費	363,939	231,465		133,662	97,803
3 過疎対策事業債	1,159,591	1,060,813		161,519	899,294
合計	8,914,838	8,795,058	366,700	1,117,292	8,044,466

三月定例会を三月四日から三月十八日まで開会。
平成二十二年年度の一般会計予算をはじめ、国民健康保険特別会計など十七特別会計の予算案を原案可決しました。

地域資源・人的資源を活かした中長期的な町づくりを！